日銀リポート……さいたま経済探訪 151

足元の経済情勢

清水雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

■7地域で判断引き下げ

日本銀行は、今月4日に「地域経済報告」（さくらレポート）を公表しました。全国9地域の景気判断を前回（1月）対比でみると、「東北」「北陸」「関東甲信越」「東海」「近畿」「中国」「九州・沖縄」の7地域で判断を引き下げ、「北海道」と「四国」では据え置きました。「北陸」を除く8地域では、景気は、一部に弱めの動きもみられるが、「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに持ち直し」としています。「北陸」では、地震の影響による下押しが一部にみられるものの、「持ち直しの動きがみられている」としています。

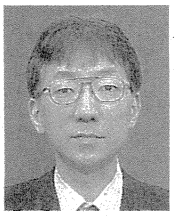
このうち、埼玉県を含む「関東甲信越」の景気については、前回の「緩やかに回復している」から、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と判断を引き下げています。項目別には、公共投資は「緩やかに増加している」と判断を引き上げた一方、個人消費は「一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化している」、生産は「このところ弱めの動きとなっている」と判断を引き下げました。この間、設備投資（「緩やかに増加している」）、住宅投資（「弱めの動きとなっている」）は判断を維持しています。

県内経済をみると、まず、設備投資は、資材の価格や建設会社の人件費の上昇などにより建設コストが高まる中でも、関東財務局の調査では23年度計画がプラス28・6％の大幅増となった後、24年度計画もプラス13・8％の高めの伸びとなっています。埼玉りそな財団調査でも、24年度に設備投資計画ありとした企業の割合は、70・5％と前年度（62・0％）を大きく上回っています。企業からは、業績回復を受けた能増投資や新規出店、工場や店舗などの大規模改修のほか、人手不足を受けた省人化・省力化投資などを進めるとの声が聞かれています。

■日用品で物価高警戒

個人消費は、物価高に伴う消費者の生活防衛的な行動、一部自動車メーカーの出荷停止の影響、暖冬による季節家電等の不調といった弱さがみられたものの、外食を始めとするサービス消費や、顧客ニーズを捉えたスーパーやドラッグストアの販売は堅調に推移しており、全体として上向きの基調にあるとみられます。外食からは「来客数・売上高とも増加傾向で、ランチ時、ディナー時の繁忙な時間帯が広がっており、営業時間を延長している」といった前向きな話が聞かれます。もっとも、物価高に対する生活防衛の動きは、食品などの日用品を中心に引き続き強いと感じられます。スーパー等からは「消費者は値上げが進む中で、より安い店舗・商品を選択して購入している」とか、「価格が安いプライベート・ブランド商品へのシフトが一段と進んでいる」との話が聞かれています。

今後も、物価高や海外経済の回復ペース鈍化の影響などには注意が必要です。また、大企業では高めの賃上げが実施されている中で、中堅・中小企業での賃上げの帰趨（きすう）についてもしっかりみていく必要があると考えています。引き続き、県内企業などの皆さんからのお話を十分にお伺いしながら、県内の景気動向を把握していきたいと思います。



しみず・まさゆき　65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。